

## 党市議団 市に要望書（第3次）提出



要望書の全文は  
府中市議団のホームページ  
に掲載しています。  
<http://www.jcp-fuchu.com/>  
スマートフォン  
の方はこちら



### 主な要望内容(抜粋)

- ・PCR検査センター（仮称）  
や発熱外来の設置
- ・軽症感染者の療養先を、自  
宅以外に確保
- ・子どもの学習環境の確保、  
通信機器の無償貸与
- ・DV被害相談窓口の設置
- ・大学生などに必要な生活費、  
家賃の支援
- ・全市民への支援手当
- ・イベント休止などに伴う、  
講師等のキャンセル料の補助
- ・中小企業への家賃やリース  
料など固定費の補助
- ・自粛要請などの損失への補  
償を国に強く求めること

日本共産党府中市議団  
は3月3日、4月14日に  
続き、「新型コロナウイルスイ  
ルス感染症から市民の命  
と暮らしを守るための要  
望書（第3次）」を府中  
市に提出しました。

要望は23項目で、多摩  
26市中で感染者数が最多  
となつている状況もふま  
え、PCR検査を市独自  
でも行える環境を早急に  
行うことを始め、市民が  
必要としている支援策の  
提案となつています。

こんな時に活用できる  
市の財政調整基金は、19  
年度末で80億円も積み立  
てられています。この基金  
も大胆に活用し、市民の  
命と暮らしを守るように  
求めました。

### コロナ親世帯・臨時給付金

府中市は、コロナ対策とし  
て国の制度とは別に、子育て  
世代への臨時給付金支給と中  
小企業への融資拡充の経済支  
援を内容とする市独自支援を  
行うと発表しました。

5月14日開催の臨時議会に  
補正予算案が提案されます。

日本共産党市議団は、これ  
までの要望書で市独自支援の  
実施を求めてきました。

月24日に提出した第3次  
要望書では、全市民への支援  
などを求めました。

詳細は、臨時議会での説明  
と質疑を受けて、改めて知ら  
せしますが、概要は次によ  
うなっています。

児童手当の受給世帯、児童  
育成手当、児童扶養手当を受  
給しているひとり親家庭に1  
万円の臨時給付金を支給。

中小企業への支援として、  
マル経融資（金融公庫）の利  
子補給（全額）や中小企業資  
金あつせん事業の信用保証料  
の全額補助を実施。

新型コロナ対策でのお困りごと、ご要望をお聞かせください。

アンケートに寄せられた声を紹介し  
ます  
学校休校で子どものストレスがたまっている。市として対策をしてほしい。  
アルバイトが出来ない学生の支援を  
事業が継続できない。市として補助をして  
ほしい。

## 日本共産党 府中市議団



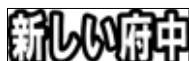
赤野 秀二  
080-3757-9458



結城 亮  
090-4136-7642



竹内 祐子  
090-8519-7017



2020年4・5月号外

日本共産党府中市委員会の見解を紹介します。  
発行「新しい府中」社  
府中市南町4丁目-1 26-703

# 国や都の支援等を紹介します

## 前号以降、発表になった支援制度、情報を紹介します

### 国のコロナ対策の1人10万円の給付金(特別定額給付金)

DV から避難している人への支給は？

国の特別定額給付金(1人10万円)について、総務省は「配偶者からの暴力を理由とした避難事例における特別定額給付金関係事務処理について」とし、以下のように案内しています。

住民票を移していなくても避難している区市町村に「避難していることの申し出」を行うことで、受け取ることができます。その際には、婦人相談所や配偶者暴力相談支援センターの発行する証明書や市町

村が発行するDV被害者申し出確認書などが必要になります。

申し出は4月30日までとじていますが、その後も受け付けます。

**申出書**は、府中市のホームページからもダウンロードできます。

詳細は、府中市のホームページをご覧ください。「**特別定額給付金**」で検索できます。

### 事業者への持続化給付金(法人200万円、個人事業者100万円を上限)について

新型コロナウイルス感染症により、ひと月の売り上げが前年同月比で50%以上減少している事業者に対し、法人で200万円、個人事業者で100万円を上限として「持続化給付金」の実施を明らかにし補正予算に計上しています。

その申請方法については、経済産業省のホームページで公表しています。

申請は、ホームページ「**持続化給付金**」へアクセスして、ネットで申請することになっています。

**各自治体では直接対応はしない**となっています。

対象

- 1.ひと月の売上が前年同月比で50%以上減少している事業者。
- 2.2019年以前から事業による事業収入(売上)を得ており、今後も事業を継続する意思がある事業者。
- 3.法人の場合は、  
資本金の額又は出資の総額が10億円未満、又は、  
上記の定めがない場合、常時使用する従業員の数が2000人以下である事業者

### 「指定難病」の医療費助成の有効期間を1年延長

難病(500~600疾患)のうち医療費助成の対象になる「指定難病」は、2019年7月から56から333疾病に拡大されました。指定難病のすべてに重症度基準が導入され、「軽症」となれば医療費助成から外されません。

そのため、原則毎年の更新が求められ、そのための医師の診断書などの申請手続きが必要となっています。

今回のコロナ問題で、厚労省は4月22日、医療費助成の有効期間について、満了日を原則として1年間延長することを都道府県などに通知しました。

### 引き続きアンケートを実施しています。

みなさんのお困りごと、ご要望を下記までお寄せください。

スマホからのQRコードは



日本共産党府中市議団

赤野 秀二 結城 亮 竹内 祐子

連絡先:府中市委員会

電話:042-336-9531

Fax:042-363-5604

Mail:shigidan@jcp-fuchu.com